

会社プロフィール

社名	(株)ナガイ(神奈川県川崎市)
事業概要	米飯、惣菜等の製造及び配送、食品スーパーにて惣菜・寿司の製造販売
従業員数	1339名 ※ http://www.kk-nagai.com/

事業継続(BCP/BCM)の取組み

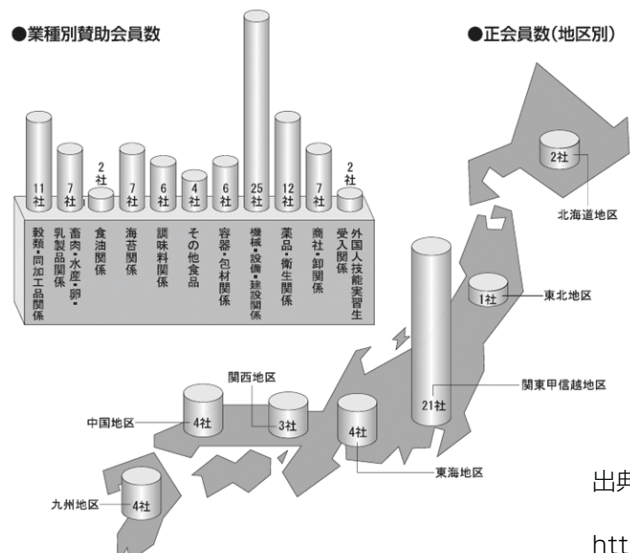
- BCP策定を検討中
 - 【検討内容】
 - 救命救急、安否確認
 - 対策本部の立ち上げ など

協力・連携の取組み

- 震災時の対応
 - 【東日本大震災当時の状況】
 - 秋田工場では、コンビニ向けに弁当、おにぎり、サンドイッチ、惣菜を製造。
 - 東日本大震災当時、秋田工場は被災しなかったものの、物流網に関わる交通インフラへの影響により、食材の入荷が限られ、製造できる商品のみを製造しているといった状況であった。
 - そこへ農林水産省より「被災地に緊急支援物資を届けてほしい」との依頼があり、石巻にある被災者生活支援特別対策本部の指定場所に、自社のトラックを使い、以下の商品を届けた。
 - 平成23年3月30日に、おにぎり6万個、3月31日に、おにぎり2万個
 - ※これに対し、農林水産大臣より感謝状を受ける。
- 被災地支援
 - 【支援活動のきっかけ】
 - 農林水産省から緊急支援物資提供の依頼があったのは、所属する「日本べんとう振興協会」の紹介による。
 - 毎年、日本べんとう振興協会より、災害時の食料調達可能性についての調査が行われ、工場の情報(住所、電話番号、責任者等)及び供給可能数量を報告していた。

日本べんとう振興協会

べんとう・おにぎりの製造販売による日本食の普及を通して米や野菜の消費拡大、食料自給率向上、国の食品の安全安心に貢献する。



出典：「日本べんとう振興協会」
NBK NEWS 2012 Vol.123 夏季号
<http://www.bentou-shinkou.or.jp/>

会社プロフィール

社名	菊池食品工業株式会社(東京都)
事業概要	煮豆、佃煮、惣菜、黒豆エキス、おせちの製造販売 ※東京本社、埼玉工場、函館工場
従業員数	160名(パートタイマー含む) ※ http://www.kikuchi-shokuhin.co.jp/

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 重要業務の抽出
- 重要業務の行動計画
- 対策本部の立ち上げ
- RTO(目標復旧時間)の設定

【工夫した点】

- 北海道と埼玉県に生産拠点を有しており、生産リスクを回避しているが、災害時の北海道からの物流確保が課題。

●BCPに類する計画

- 食品事故防止対応マニュアル

協力・連携の取組み

●業界団体と

- 加盟業界団体「全国調理食品工業協同組合」の主導により、地方公共団体や他の食品事業者との協力・連携がスムーズに行われている。

●地方公共団体と

【東京都との協定】

- 「災害救助用副食品の供給に関する協定」を締結し、緊急時に避難民に佃煮、煮豆3日分を供給する。



全国調理食品工業協同組合

【設立目的】

- 組合員の相互扶助に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図る。

【事業内容】

- 組合員の取り扱う調理食品(原材料、副材料及び機器械を含む)の共同生産、共同加工、共同販売、共同保管、及び共同検査
- 組合員の事業に関する協定
- 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
- 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供

※全国調理食品協同組合ホームページ(<http://www.zenchoshoku.or.jp/>)より抜粋

国・都道府県・業界団体等への要望

- 東日本大震災当時、地元自治体、業界団体の要請に応じて、支援物資の供給を積極的に行った。
- 今後の非常事態においても、支援窓口をわかり易く広告してほしい。

会社プロフィール

社 名
事業概要
従業員数

JA全農北日本くみあい飼料株式会社(宮城県仙台市)

家畜用飼料の製造・販売及び農畜産物の生産に関する研究、加工・販売

※<http://www.e-s-a.co.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の行動計画
- 配合飼料供給のための協定
- RTOの設定

【工夫した点】

- 中継基地での在庫数量の積み増し
- 工場での重要機器類の高所への移設
- 工場での非常用自家発電機の高所への設置



●BCPの演習・訓練

【訓練の内容】

- 計画の周知徹底
- 防災・避難・救命救急
- 安否確認

【工夫した点】

- 実際の行動訓練の実践
(自家発電機稼働による実製造訓練)



非常用自家発電機

協力・連携の取組み

●グループ内の協力

【相互支援協定の締結】

- JAグループとして、被災時に畜産農家への飼料供給に支障をきたさないよう取り組む。
- 全国系統JAグループ配合飼料会社(北海道、東北、関東・中部、西日本、北九州、南九州)の6社間で、同時被災の可能性は極めて低いことから、被災時の支援飼料供給体制を構築している。

【取組みのきっかけ】

- 東日本大震災による被災体験。当社にある石巻・八戸工場の2工場が津波により被災したため、その実体験をもとに取組みを開始。

【共通の問題意識】

- 有事の際の事業継続に向け、JAグループ配合飼料会社でインフラ・システム・運用の維持にIT-BCPを進めている。

●他事業者と

【製造不能となった製品の他工場からの支援】

- 製品の製造支援。もし被災した場合、各会社の工場が増産体制を実施し、その増産部分を被災地区に搬入する。

【輸送する車両の燃料の確保】

- 各輸送会社が自社で保有するインタンクの活用。他工場が増産体制が整っても、輸送に使用する燃料が確保できないと物流が滞るため、当社との関連がある輸送業者との協定を締結している。

会社プロフィール

社名	A社
事業概要	仙台市中央卸売市場にて青果の卸売を実施
従業員数	97名



事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定	【BCPの内容】 ●救命救急、安否確認 ●対策本部の立ち上げ ●重要業務の抽出 ●重要業務の行動計画 ●食料供給のための協定・連携訓練等 【工夫した点】 ●インフラの被害状況により対応策に柔軟性をもたせる。 ●最悪の場合、計画自体に大幅な変更が求められることを前提とした。 【難しかった点】 ●目標復旧時間の設定は、公共インフラの被害や復旧に頼るところが多く、単独での設定は非常に難しい。
●BCP 演習・訓練	【訓練内容】 ●目標・計画の周知徹底 ●防災・避難・救命救急訓練 ●安否確認 ●対策本部の災害対応訓練

協力・連携の取組み

●他の食品事業者と	【相互支援協定の締結先】 ●みやぎ生活協同組合及び取引先企業。 ※いずれも仙台市内の企業であるため、同時被災の可能性あり。 【協定の内容】 ●バナナ加工場で追熟中のバナナを、災害発生時に災害規模に応じた数量を、みやぎ生協の店舗に提供する。 ●数量が不足する場合は、他社(東京都)に追加を要請する。 【連携のきっかけと共通の問題意識】 ●災害発生時の食料供給に対する取り組みを進めるみやぎ生協から働きかけがあり、自社の事業(食料の安定供給)と社会的使命を果たすという点で合致。 ●ただし、提供する相手が、みやぎ生協だけに限定していいのかについて悩んだ。
●地方公共団体と	【東日本大震災時の対応】 ●連絡体制等において、市場開設者(仙台市)と共に、新型インフルエンザ流行時に策定したBCPを準用することで、ある程度機能を維持することができた。 【反省点】 ●仙台市中央卸売市場の商圈は宮城県一円及び近隣の県なのに対し、開設者は仙台市という地方自治体であり、宮城県と仙台市との災害時の救援物資の提供について、連携が出来たのか疑問が残る。仙台市以外の一部県内被災地には、社単独で救援物資を配送したところもある。

その他、今後に向けて

●災害時の対応	●東日本大震災で、ガソリンが無い、情報が無い等々の状況を経験したため、社単独での取り組みは、非常に難しいと感じている。今後も開設者等と連携した取り組みを行っていきたい。
---------	--

会社プロフィール

社 業 概 要	日東アリマン株式会社(新潟県新発田市) レトルトパウチ食品・冷凍食品・無菌米飯・各種調理缶詰、瓶詰食品 医療、介護食品の委託製造
従 業 員 数	569人

事業継続(BCP／BCM)の取組み

- BCP 策定
(検討中)

【検討内容】

- 重要業務の行動計画
- 食料供給のための協定・連携訓練

【工夫を要する点】

- 重要商品の絞り込み
- 主要原材料の調達先の複線化

協力・連携の取組み

●地域連携

- 新発田食品工業団地協同組合の組合員であり、「新発田地区防災協議会」の物資支援部に所属。
- 災害時に食料品(レトルト食品、調理缶・びん詰食品、冷凍食品、無菌米飯類)の提供が主な役割。

【新発田地区防災協議会】

- 平成21年1月28日、新発田市と新発田地区防災協議会は、「災害時における協力に関する協定」の調印式を行い締結。
- 新発田商工会議所が「地元での災害時に何かできることはないのか」という業界の声に応えるべく、設立されたもの。

【協議会事業】

- ①災害、その他緊急時に対応する体制整備と応急対策事業
- ②新発田市が取り組む安全で安心なまちづくり事業への参加
- ③その他防災協議会の目的達成のために必要な事業



出典：新発田地区防災協議会ホームページより抜粋
<http://bousaikyo.shibata.jp/>

その他の取組み

- 加入している団体(日本缶詰びん詰レトルト食品協会、全国トマト工業会)や新潟県の食品産業協議会等の団体と連携し、情報交換を実施。

会社プロフィール

社 名 事 業 概 要

JAえひめアイパックス株式会社
食肉の処理解体、食肉の製造・販売、副生物・副産物の処理加工・販売、
家畜の飼育・販売・生産団地の造成及びファーマーズマーケットの経営
(愛媛県内で唯一の屠畜場と、食肉加工工場を経営)

従 業 員 数

約250名

※<http://www.iyokkora.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●基本的な考え方 ●事業継続計画 の策定

- 地産地消の取組みを災害時にも推進していく。

【ファーマーズマーケット(直売所)のBCP】

- サプライチェーンを構成するのは各農家。
災害時に需要が高まる食料、野菜、果実の品目を農家に伝えて集め、被災地の要求に応える。
- 要請に応じて敷地内の空きスペース(駐車場等)を避難場所として提供する。
周辺には大きな団地があり、食料の供給と避難スペースの問題を一括してクリアできるものと期待されている。

【ファーマーズマーケット(直売所)】*



*地元の農家に会員登録してもらい、各農家が生産した食料、野菜、果実を販売するしくみ

【食肉加工事業】

- 災害等で工場が被災し、稼働できなくなった場合に備え、香川県、高知県の同業社との連携を計画している。(全体のコントロールは全農が行う)

【苦勞した点】

- サプライチェーンの断ち切れに伴う代替品の確保。
通常、出荷品目・量の要請については、パソコンから電子メールにて行っており、インターネット回線が緊急時にも利用できることを期待している。
- 職員の出勤低下に伴う要員不足の中での工場再開。

協力・連携の取組み

●地方公共団体と

- 有事の際は、行政との情報の共有化を図り、支援物資の提供に関する協力依頼があれば、ファーマーズマーケット(直売所)にて、食料品、飲料等の提供を行う。
また駐車場、炊事器具、LPガス等についても協力する。

●他県の同業者と

- 食肉加工工場の稼働ができなくなった場合、肉牛、肉豚の処理加工について他県の工場と連携して食料製造を行う。

会社プロフィール

社名	株式会社マルフジ（本社：東京都西多摩郡）
事業概要	食品スーパーマーケット経営。西多摩地区（立川市から青梅市にかけて）を中心に112店舗展開。
従業員数	社員170名／パート・アルバイト750名 ※ http://www.marufuji.net/index.html

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画
の策定

【BCPの特徴】

- ボランタリーチェーンで加盟している団体(CGCグループ)と一体となったBCPを作成し、訓練も実施している。

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の行動計画

【工夫した点】

- 地震の規模にもよるが、まず、従業員が店舗までたどり着けるかを問題視。

協力・連携の取組み

●業界団体と

- 災害時には、CGCグループのセンターから緊急物資を手配してもらえることになっている。

【災害時の発注方法】

- 通常はコンピュータで受発注処理を行っているが、停電になると使えなくなるため、災害時対応に関するCGCグループのマニュアルに基づいて対応する。
- マニュアルは、水に濡れても大丈夫な特殊な紙で作られており、災害時にのみ使う。
- 簡単なフォーマットが決められており、「水を送ってください」とか、「カップラーメンを送ってください」などの詳細は指定しなくともよいというルール。
- FAXかインターネットで送ることになっているが、東日本大震災当時、電話やFAXが使えない時でもインターネット回線は使えたため、現在はgmailを使うことにしている。



東久留米店

【グループ内の訓練】

- gmailの使い方などを忘れないように、毎月CGCグループで訓練を実施している。

【社内の訓練】

- 毎月、本社と店舗の間で被災情報をgmailで知らせる訓練を行っている。

●地方公共団体と

- 西多摩地区の各市と「災害時における物資の供給協力に関する協定」（食糧の供給に関する取り決め）を締結している。

【苦労した点】

- 仕入れた商品の搬入は運送会社頼みとなる。大雪の時は、発注はできても交通がネックとなった。

会社プロフィール

社名	伊達物産株式会社（福島県伊達市）
事業概要	福島県特産の「伊達鶏」の食肉製造業
従業員数	76人

※<http://www.datetori-club.com/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定

【BCP策定の理由】

- 鳥インフルエンザの発生が一番の脅威。
- 新型インフルエンザ想定BCP、地震想定BCPの両方を策定済み。

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の抽出

【工夫した点】

- 代替生産拠点の計画等
- 原材料(伊達鶏)の確保及び運搬手段

協力・連携の取組み

●同業他社と

【連携の経緯・背景】

- 宮崎、京都での鳥インフルエンザの発生を契機に、近隣県の同業者で対策の検討を始めた。
- 養鶏場で鳥インフルエンザの感染が確認された場合、半径10km以内の養鶏場や食鳥工場が閉鎖される。
- 食鳥処理工場では1日平均15,000羽(ブロイラーを含む)の鶏を処理しているが、工場が閉鎖されると事業ができなくなるばかりか、生産可能な伊達鶏の行き場がなくなってしまう問題がある。

【連携内容】

- 全国食鳥協会東北支部加盟(福島県2社、宮城県1社)の3社で協定を締結し、緊急時にはお互いの工場で鶏肉の生産を行う。

◆伊達鶏の定義

- ・羽色：赤褐色
- ・飼料：穀類 50% 以上
- ・飼料への抗生物質の添加：無使用
- ・飼育密度：平飼 50羽以下/坪
- ・年間生産量：約 60 万羽



今後に向けて

●食鳥検査の実施方法

- 通常の食肉処理は、福島県の食肉検査場の検査官による食鳥検査に合格しないと出荷できない。災害時に他県で代替生産をした場合の食鳥検査の実施方法については、現在調整中である。

会社プロフィール

社名	オレンジベイツ株式会社(愛媛県八幡浜市)
事業概要	ハンバーガーパティの製造
従業員数	約90名

※<http://www.obfoods.co.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画
の策定

【BCPの内容】

救命救急、安否確認

- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の抽出

【苦勞した点】

- 実際に実施する手順が、BCPの必要項目と整合するように作成することが難しい。
- 机上の文書にならないようにつとめた。

【BCPの特徴】

- グローバルな事業を展開する取引先と同一のコンティンジェンシープランに基づき協力する。

【BCP演習・訓練】

- 防災・避難・救命救急訓練を実施している。

●BCPに類する
計画

- 危機管理規程

協力・連携の取組み

●同業他社と

- 同一の取引先をもつ企業同士で、同一のコンティンジェンシープランに基づき協力する。
⇒ 同一製品を製造している国内外の2社

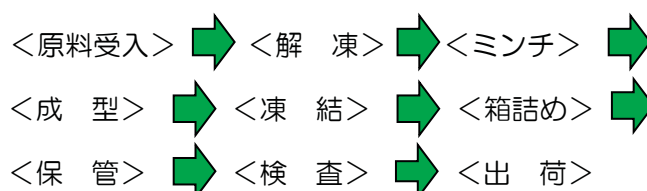
- 国内：東京の一部上場企業で、関東にある工場
- 国外：大手食品卸売企業であるアメリカの企業で、オーストラリアの工場

【連携の内容】

- 大規模な機械の故障、自然災害時に弊社工場での生産ができなくなった場合、取引先のコントロールによって緊急連絡体制フローが組まれており、国内への製品の供給ができるような体制になっている。
- 国内については他の工場での増産体制、国外については輸入の手配等が取引先の手配により行われる。
- その他、人員の相互活用については出向という形でどちらかの工場へヘルプに入ることもある。



【製造工程】



会社プロフィール

社 名	ホリカフーズ株式会社(新潟県魚沼市)
事業概要	治療食、介護食、災害食、食肉缶詰、食肉加工品(レトルトパウチその他)、調理食品等の製造及び販売 (災害時に救援活動を行う初期対応者ならびに 要配慮者向けの災害食の製造販売)
従業員数	220名 ※ http://www.foricafoods.co.jp/



事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の抽出
- RTOの設定
- 重要業務の行動計画
- 食料供給のための協定・連携訓練等

【工夫した点】

- 2004年新潟県中越地震で建屋や設備の被災し、工場での生産が停止した経験を持つ。その際、工場の分散体制と在庫の保有が重要であることを痛感した。
- 東日本大震災では容器を製造するメーカーが被災して供給停止となり、製造ができなくなった。

以上の経験を踏まえ、BCPの策定は地震やインフルエンザといった災害の種類ごとに検討するのではなく、①建物・設備 ②ヒト ③売上げ・利益 ④信用に分類したリスクから検討を進めた。

【BCP策定の必要性】

- 平常時にも病院や高齢者福祉施設において必要な介護食など食品は、災害時であっても欠かすことができない重要な製品・サービスであり、供給責任を果たすためBCPを策定する必要があった。

【BCP演習・訓練】

- 計画の周知徹底、供給輸送等の模擬訓練

●BCPに類する計画

- 事業継続戦略書(BCS)、大規模災害対応マニュアル、新型インフルエンザ対応マニュアル

協力・連携の取組み

●地域内関係機関と

- 2004年新潟県中越地震、2007年新潟県中越沖地震の経験から、地元の行政(保健所)が中心となって、今後の災害に備えた食料供給の在り方研究会を継続して開催し、地域のあらゆる関係組織(製造、流通、栄養士会、医師会、地方公共団体の関連部門など)とともに、災害時の応援体制と事前の減災対策について意見交換を重ねている。この成果は、学会論文や行政の取り組み指針に生かされている。

●地方公共団体と

- 新潟県、魚沼市などと災害時の製品(要援護者向け食糧)の優先供給に関する協定を結んでいる。

●業界団体と

- 全国の病院や福祉施設向けに食品を提供する流通関連企業の団体と情報交換をしている。

会社プロフィール

社名	横浜低温流通株式会社(神奈川県厚木市)
事業概要	冷蔵・冷凍食料品を主な取扱商品とする運送及び販売
従業員数	社員340名、パート社員80名
	※ http://www.ytr.co.jp/



事業継続(BCP/BCM)の取組み

●BCP策定中

【工夫を要する点】

- 施設が海側に立地している為、東南海沖地震発生時にリスクが大きい。

【苦勞している点】

- どこまでBCPを策定するかが問題。際限がない。

【工夫している点】

- 備品類の備蓄
- 緊急時のマニュアルを策定中

【演習・訓練(検討中)】

- 安否確認
- 対策本部の災害対応
- 緊急時の食料調達、供給輸送等の模擬訓練



東名厚木ロジスティックセンター

【東日本大震災の教訓】

- 震災発生後の計画停電により、かなりの影響を受けた。
- 食品を取り扱うセンターとして電源喪失は致命的となる為、BCPの一貫として建築当初より計画していた東名厚木ロジスティックセンターへの太陽光発電設備の導入を急いだ。
- 現状、売電しているが、有事の時は内部電力として流用可能となっている。
- 災害時の対策として大型リチウムイオンバッテリーを搭載、非常時にはソーラーシステムより蓄電池(電灯、OA機器等の電力)と冷凍機へ電力供給が可能。

協力・連携の取組み

●地方公共団体と

【取組み内容】

- トラック協会での連携で東日本大震災時同様、県の防災センターとの連携により、救援物資を送れる環境を整備中。
(市町村等とも連携を開始)
- 社内に食品の冷凍庫が多数あり、地方自治体の緊急時の食料倉庫として役立てる方向で検討中。

●同業者と

【取組み内容】

- 協定ではないが、地域内外の同業者(X社)との協力関係を構築している。

【協力のきっかけ】

- 東日本大震災をきっかけとして、X社と双方から、「大規模災害時にはたして冷蔵・冷凍食料品の運送が行えるか」という共通の問題意識で話し合いを始めた。

【今後の取組み】

- 今後は、協力関係を構築する企業を増やしていきたい。

会社プロフィール

社名	B社
事業概要	倉庫業、冷凍冷蔵業、一般貨物自動車運送事業など
従業員数	社員1,241名



| 事業継続(BCP/BCM)の取り組み

●事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の抽出
- 重要業務の行動計画

【工夫した点】

- 全国の支店・営業所・センター等(グループ会社を含む)ごとの所在地別に想定される災害などの情報を「立地上の不安要素」としてリストにまとめた。
- より具体的に防災知識が身に着くよう、過去に発生したものを含め、地震や津波等に関する知識や情報を参考資料として添付。

●BCPの演習・訓練

【訓練の内容】

- 計画の周知徹底
- 防災・避難・救命救急

【工夫した点】

- 従業員の安全確保のため、冷凍庫や冷凍車両内で作業中に地震が発生し、停電となった場合を想定した脱出訓練を少なくとも月に1回は実施している。

●新型インフルエンザ事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 対策本部の立ち上げ
- 重要業務の抽出

【工夫した点】

- 政府から発表されたガイドラインを完璧に実行することは難しいと判断し、当社独自のガイドラインを警戒レベルごとに策定した。

| 協力・連携の取り組み

●地方公共団体と

- 独自に特定の地方公共団体と協定を締結していないが、所属する「一般社団法人 東京都トラック協会」が締結している協定内容及び協力関係に従う。
- ただし、官公庁からの要請があれば緊急輸送に応ずる旨をBCPで定めている。

●業界団体と

- 東京都トラック協会は、東京都と「災害対策用貨物自動車供給契約」を締結し、防災訓練への参加や情報連絡体制の整備などの協力を行っている。

| 東日本大震災への対応

●全社協力体制

- 当社東北支店グループは、全国の店所から延べ500名の応援人員を受け、また支援物資など従業員からの様々な協力が復旧の原動力となり、業務を継続することができた。

会社プロフィール

社名	C社
事業概要	家庭用・業務用油製造
従業員数	社員110名

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 重要業務の抽出
- 対策本部の立ち上げ
- RTOの設定

【工夫した点】

- 化成品部門に関してはオンリーワン企業であるため、当社の供給体制に支障をきたすと、ユーザー企業ひいては産業界に迷惑をかけることになるため、化成品部門に関するBCPは策定済である。

※他方、食用油脂部門は業界内でのネットワークが構築されていることから、当面BCP策定の予定はない。

※中小企業庁「BCP策定運用指針」を参考にした。



出典：中小企業BCP策定運用指針 第2版

—どんな緊急事態に遭っても企業が生き抜くための準備—

http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/download/level_d/bcpent_01.pdf

●BCPの演習・訓練

【訓練の内容】

- 防災・避難・救命救急

●新型インフルエンザ事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 救命救急、安否確認
- 重要業務の抽出
- RTOの設定
- ※自社単独の計画

協力・連携の取組み

●同業他社と

- 緊急時に関する取り決めは特にないが、平常時の協力・連携体制は構築されており、この体制は災害時にも適用できると考えている。

●地域と

- 地域の商工会や近隣の企業と親睦会を実施している。